



## 2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月8日

上場会社名 アクセルマーク株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3624 URL <https://www.axelmark.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松川 裕史  
問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 村上 嘉浩（TEL） 03-5354-3351  
四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有（四半期決算説明の動画配信を予定しております。）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年9月期第1四半期の業績（2023年10月1日～2023年12月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	558	△7.2	△20	—	△20	—	40	—	41	—
2023年9月期第1四半期	601	△5.9	△0	—	△0	—	△1	—	△0	—

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年9月期第1四半期	3	90	3	87
2023年9月期第1四半期	△0	07	—	—

## （2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	1,450	—	893	—	61.1	—
2023年9月期	1,422	—	854	—	59.5	—

（参考）自己資本 2024年9月期第1四半期 886百万円 2023年9月期 847百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2024年9月期	—	—	—	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	3,000	39.9	1	—	1	—	1	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年9月期1Q	10,646,300株	2023年9月期	10,646,300株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年9月期1Q	33株	2023年9月期	33株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年9月期1Q	10,646,267株	2023年9月期1Q	10,597,484株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(持分法損益等)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、国際情勢等による資源価格の高騰や円安の継続、世界的な金融引き締めにより企業を取り巻く環境は、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社が主にサービスを提供しているインターネット広告関連分野においては、日本社会におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）が加速したこともあり、順調に拡大を続けております。しかしながら、プライバシーに関する意識の高まりなどを背景に、近年においてはCookie等を利用したユーザー情報の取り扱いに様々な制限がかかりはじめており、従来のようなユーザー情報を利用して広告効果を出していくことが困難なケースが増加しております。このようなポストクッキー時代に対応した効果的な広告配信手法が求められるようになってきております。

このような環境の下、当社では、中長期的な事業成長に向け、広告事業を中心とした大規模な事業投資を実行しており、ポストクッキー時代に対応したIDレスなターゲティングシステム搭載の広告主向け広告配信プラットフォーム「AXEL MARK DSP」を開発し、2024年1月より提供を開始いたしました。

また、当社では近年のトレーディングカード市場における二次流通(中古品)市場の急拡大に着目し、業務提携先などと共に当事業年度より本格的な事業展開を行っております。

なお、当社は2023年12月にヘルスケア事業への本格的参入を発表しており、売上規模の拡大、利益率向上等、強固な利益体質への改善に向けて、事業を推進しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高558,290千円（前年同期比7.2%減）、営業損失20,579千円（前年同期は180千円の営業損失）、営業外収益として投資事業組合運用益を計上したこと等により経常利益40,458千円（前年同期は1,801千円の経常損失）、四半期純利益41,570千円（前年同期は689千円の四半期純損失）、EBITDAは20,076千円の赤字となりました。

(※) EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (広告事業)

広告事業の売上高は458,504千円(前年同期比23.3%減)、セグメント利益は336千円(前年同期比99.1%減)となりました。

アドネットワーク「ADroute」および運用代行サービス「トレーディングデスク」は売上減少傾向にあるものの、収益回復に向けて、組織体制の改変を行い営業力の強化や、ポストクッキー時代に対応すべく広告配信プラットフォーム「AXEL MARK DSP」のサービス提供のための最終調整等に注力しておりました。なお、本サービスは2024年1月より提供を開始いたしました。

また、システム等の受託開発、運営保守は、取引先から継続受注しております。

#### (トレカ事業)

トレカ事業の売上高は86,162千円、セグメント利益は2,818千円となりました。

業務提携先が扱うトレーディングカードオリジナルパックに関するサービスブランド「トレカ横丁」の自動販売機を共同運営しており、毎月取扱い自動販売機を増やしております。これにより本格的な事業開始から数か月にて収益化を実現いたしました。今後は自社店舗や自社オンラインECの展開も視野に入れ、事業拡大を推進してまいります。

なお、当事業は当第1四半期累計期間より報告セグメントとしているため、前年同期比は記載しておりません。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は13,623千円(前年同期比288.2%増)、セグメント利益は625千円(前年同期は8,353千円のセグメント損失)となりました。

積雪深自動モニタリングシステム「YUKIMI」は、今冬、新たに複数の自治体に対して導入を開始いたしました。

なお、山形県内の自治体に関しては、内閣府より実施されているデジタルを活用した地方の社会課題解決・魅力向上の取り組みを支援する「デジタル田園都市国家構想推進交付金」等も活用し、NTT東日本（山形支店）と共同

受注しております。

また、ヘルスケア事業では、当社主要株主であるウィズAIoTエボリューション ファンド投資事業有限責任組合およびTHEケンコウFUTURE投資事業有限責任組合の業務執行組合員である株式会社ウィズ・パートナーズと共に、Ascella Biosystems, Inc. の経営支配権を確保し、第一弾として取り組んでいる「Ascella Real Time System」の早期実用化を目指しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前期末に比べて27,986千円増加し、1,450,446千円となりました。これは、主に現金及び預金が145,681千円減少したものの、ソフトウェア仮勘定が45,219千円、投資有価証券が140,882千円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べて11,156千円減少し、557,216千円となりました。これは、主に未払費用が6,925千円増加したものの、買掛金が13,361千円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて39,142千円増加し、893,230千円となりました。これは、主に四半期純利益41,570千円の計上、その他有価証券評価差額金が2,427千円減少したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年11月9日に公表した業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	906,037	760,355
売掛金	188,009	191,916
商品及び製品	34,852	49,843
貯蔵品	21	452
前払費用	15,101	13,320
未収入金	8,636	9,034
その他	29,585	19,403
流動資産合計	1,182,243	1,044,327
固定資産		
有形固定資産	11,101	10,976
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	99,640	144,860
その他	243	145
無形固定資産合計	99,884	145,005
投資その他の資産		
投資有価証券	43,425	184,307
その他	85,805	65,830
投資その他の資産合計	129,231	250,137
固定資産合計	240,216	406,119
資産合計	1,422,460	1,450,446
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	162,181	148,820
未払金	24,440	22,734
未払費用	19,622	26,548
未払法人税等	475	237
前受金	2,881	729
預り金	2,126	1,500
流動負債合計	211,726	200,570
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	356,646	356,646
固定負債合計	356,646	356,646
負債合計	568,373	557,216
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	61,145	61,145
資本剰余金	885,841	885,841
利益剰余金	△102,421	△60,850
自己株式	△25	△25
株主資本合計	844,539	886,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,561	134
評価・換算差額等合計	2,561	134
新株予約権	6,985	6,985
純資産合計	854,087	893,230
負債純資産合計	1,422,460	1,450,446

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	601,624	558,290
売上原価	523,753	490,606
売上総利益	77,871	67,683
販売費及び一般管理費	78,051	88,263
営業損失(△)	△180	△20,579
営業外収益		
受取利息	174	153
投資事業組合運用益	—	56,811
暗号資産評価益	—	3,880
その他	409	202
営業外収益合計	583	61,048
営業外費用		
暗号資産評価損	2,106	—
為替差損	9	10
その他	89	—
営業外費用合計	2,204	10
経常利益又は経常損失(△)	△1,801	40,458
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,350	1,350
特別利益合計	1,350	1,350
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△451	41,808
法人税、住民税及び事業税	237	237
法人税等合計	237	237
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△689	41,570

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

2023年12月15日付プレスリリース「(開示事項の経過)ヘルスケア事業への本格参入に関するお知らせ」に記載の通り、Ascella Biosystems, Inc. (本社：米国カリフォルニア州 CEO DeepakBoggavarapu) との間で、投資に関する契約の締結により、出資済みのコンバーチブルノートのA-1優先株式への切替に伴う債券転換契約を同時に締結いたしました。その結果、債権としての投資額の回収ができなかったため貸倒損失を計上し、株式への切替の目的を充当する処理を行っております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	一千円	143,310千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	143,310千円
	前第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	一千円	一千円

(注) 1. 前事業年度及び前第1四半期累計期間における関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額については、関連会社が存在しないため該当事項はありません。

2. 当第1四半期累計期間における持分法を適用した場合の投資利益の金額については、株式取得によりAscella Biosystems, Inc. を関連会社としておりますが、みなし取得日が2023年12月31日のため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告事業	トレカ事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	598,115	—	3,509	601,624	—	601,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	598,115	—	3,509	601,624	—	601,624
セグメント利益又は損失(△)	36,006	—	△8,353	27,653	△27,833	△180

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△27,833千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告事業	トレカ事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	458,504	86,162	13,623	558,290	—	558,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	458,504	86,162	13,623	558,290	—	558,290
セグメント利益又は損失(△)	336	2,818	625	3,780	△24,360	△20,579

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△24,360千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、従来「その他」に含まれていた「トレカ事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(株式取得に関する基本合意)

当社は2024年1月18日付で、株式会社ABC JAPAN（以下「ABC JAPAN社」といいます。）との間で、同社の全株式を取得し、当社の連結子会社とすることに関する基本合意書を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

ABC JAPAN社は、医療機器製造業登録及び第二種医療機器製造販売業許可を保有し、コロナ禍において二酸化炭素濃度計等の医療機器販売を行っていましたが、事業環境の変化により、現在は事実上営業を休止している会社であります。

ABC JAPAN社を当社の完全子会社とすることにより、当社が日本国内における製造販売の独占権を保有するAscella Biosystems, Inc. が開発中の「Ascella Real Time System」を活用した、利益率の高いヘルスケア事業の展開を行うことが可能になると考えております。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社ABC JAPAN
(2) 所在地	東京都中央区日本橋堀留町一丁目11番4号
(3) 資本金	10,000千円
(4) 事業内容	医療機器の製造販売

3. 株式取得の時期

(1) 取締役会決議日	2024年1月18日
(2) 基本合意書締結日	2024年1月18日
(3) 株式譲渡契約書締結日	2024年4月下旬（予定）
(4) 株式譲渡実行日	2024年4月下旬（予定）

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個、議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	10,000株 (議決権の数：100個)
(3) 異動後の所有株式数	10,000株 (議決権の数：100個、議決権所有割合：100.0%)